



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,300	7.2	240	△14.5	237	△18.1	127	△33.7
2025年3月期第1四半期	3,079	5.5	280	2.4	289	5.5	192	24.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 136百万円 (△26.2%) 2025年3月期第1四半期 184百万円 (△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.91	3.90
2025年3月期第1四半期	5.77	5.77

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,688	10,881	69.9
2025年3月期	14,328	11,141	74.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 10,260百万円 2025年3月期 10,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は1株当たり52円00銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	6.5	800	0.4	800	△7.5	475	△6.3	14.54
通期	16,000	10.0	1,800	20.0	1,800	13.3	1,070	5.2	32.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）連結範囲の重要な変更には該当しませんが、ピースマインド株式会社の株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	34,000,000株	2025年3月期	34,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,409,396株	2025年3月期	1,335,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	32,646,569株	2025年3月期1Q	33,329,744株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

8月27日 リアル会場説明

9月13日 オンライン配信

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域（戦略課題／業種／国内外の地域特性）を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One & Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内では緩やかな景気回復基調が続く一方で、物価の高止まりや世界的な地政学的紛争リスク、米国の通商政策による市場への影響等により、TCGの顧客企業の経営環境も先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRというトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決する経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献するとともに、それを推進するための人的資本投資等にも積極的に投資してまいりました。

また、2025年6月30日付でピースマインド株式会社を新たにグループ企業として迎えました。同社は、日本及びアジアにおけるEAP（従業員支援プログラム）サービスのパイオニアとして「働く人と組織のコンサルティング」を提供しております。臨床心理士や産業カウンセラー、国際EAPコンサルタント、公認心理士といった有資格者等、約100名のプロフェッショナル社員を有し、また提携先も含めて多数のバイリンガルカウンセラーも在籍しており、その活動は日本のみならず、提携ネットワークも含めて200以上の国・地域に拡がり、大企業を中心とした約1,400社に対して価値提供しております。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、同期間における過去最高売上高を達成いたしました。一方で、資本業務提携による株式取得に係る付随費用の計上及び積極的な人的資本投資の結果、売上高33億円（対前年同四半期増減率+7.2%）、営業利益2億40百万円（同比△14.5%）、経常利益2億37百万円（同比△18.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同比△33.7%）となりました。なお、今後の連結財務諸表の作成にあたり、ピースマインド株式会社の2025年7月～2026年3月（9ヶ月分）の業績を連結する予定であります。

そして、TCGは当社と連結子会社7社によるグループ8社／総人員約900名（男女比率50：50）のDE&Iをより一層、推進できる組織体制となり、HR（コーポレートウェルビーイング）コンサルティング領域がメニュー拡大・強化されました。

(単位：千円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	3,079,615	3,300,221	+220,606	+7.2%
売上総利益	1,454,038	1,534,433	+80,394	+5.5%
売上総利益率	47.2%	46.5%	△0.7pt	—
販売費及び一般管理費	1,173,064	1,294,209	+121,144	+10.3%
営業利益	280,974	240,224	△40,749	△14.5%
営業利益率	9.1%	7.3%	△1.8pt	—
経常利益	289,880	237,525	△52,354	△18.1%
税金等調整前四半期純利益	289,556	237,525	△52,031	△18.0%
四半期純利益	187,176	138,971	△48,204	△25.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,364	127,509	△64,855	△33.7%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	<ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略（業種別） ・中長期ビジョン ・パーパス&バリュー ・マーケティング&セールス ・グローバル戦略 ・行政/公共支援 	571,333	680,604	+109,271	+19.1%
デジタル・DX	<ul style="list-style-type: none"> ・DX戦略 ・マーケティングDX ・マネジメントDX ・ERPコンサルティング 	692,175	760,899	+68,724	+9.9%
HR	<ul style="list-style-type: none"> ・人事戦略 ・人事システム ・人材採用 ・人材育成&アカデミー ・DE&I組織開発 	624,429	644,786	+20,356	+3.3%
ファイナンス・M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業価値ビジョン ・ホールディングス&グループ経営 ・成長/事業承継M&A ・IPO支援 ・経営管理システム 	564,688	578,813	+14,125	+2.5%
ブランド&PR	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド戦略 ・クリエイティブデザイン ・戦略PR・広報 ・海外PR・Global PR Wire ・国内・海外デジタルマーケティング 	587,103	595,100	+7,997	+1.4%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーダイアリー（手帳） ・プロモーション商品 	39,884	40,016	+131	+0.3%
計	—	3,079,615	3,300,221	+220,606	+7.2%

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億80百万円（対前年同四半期増減額+1億9百万円、対前年同四半期増減率+19.1%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、教育、建設、物流、システムインテグレーション、小売、観光等）や行政／公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境において、成長に向けたコンサルティングニーズは高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「新規事業開発」「生産性改革」等のテーマが好調。
- ③円安や内需縮小に伴う既存事業のみでの成長の限界から、「グローバル戦略の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「アライアンス戦略」等のテーマも増加。また、行政／公共案件も増加。
- ④前連結会計年度に新たにグループに加わった株式会社Surpassのマーケティング・セールス領域のサービスも増収に寄与。
- ⑤当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「グローバルビジネス」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億60百万円（対前年同四半期増減額+68百万円、対前年同四半期増減率+9.9%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、インフラ、運輸、不動産、システム開発、金融等）や行政／公共。
- ②生産性向上やデータ活用による付加価値創造を目的としたDX投資が好調であり、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等のテーマが好調。
- ③生成AIの活用を推進する企業やセキュリティを強化する企業も増えており、「AI実装」「情報セキュリティ」「DX研修（人材育成・リスクリング）」「DX認定の取得」等のテーマも増加。
- ④様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同提案等が増加、また自治体と提携して地域在住の女性をデジタル人材に育成し、資格取得・就業機会創出の支援を行う「TECH WOMAN®（テックウーマン）」も推進。
- ⑤当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億44百万円（対前年同四半期増減額+20百万円、対前年同四半期増減率+3.3%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、建設、物流、卸売、生活関連サービス、システム開発、外食等）や行政／公共。
- ②経営環境の変化による経営戦略・事業ポートフォリオの見直しに伴う人材基盤の拡充や人材ポートフォリオの再構築、人的資本経営の拡がりから、「人事処遇制度の再構築」「企業内大学（アカデミー）設立」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「サクセッションプラン」「女性活躍／DE&Iの推進」等のテーマが好調。
- ③労働人口不足・賃上げ基調・就業意識の多様化等に伴い、人的生産性の向上に繋がる人材マネジメント改革のニーズも高く、「組織・人事戦略の策定・推進」「HRBP」「人材育成（リスクリング含む）」「タレントマネジメント」「HR KARTe（人材アセスメント／HRテック）」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「経営者・人事部門のためのHR」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ファイナンス・M&A]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億78百万円（対前年同四半期増減額+14百万円、対前年同四半期増減率+2.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、情報通信、物流、エネルギー、商社、建設、外食等）。
- ②後継者不足を背景に、第三者承継も見据えた事業承継に関連するニーズが堅調であり、「ホールディングス化・グループ経営」「クロスボーダーを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援）」「事業承継」「IPO支援」等のテーマが好調。
- ③上場企業における資本コストや株価を意識した経営の実現や、PBR1倍未満対策として、「企業価値ビジョン（IRも含む）」「コーポレートガバナンス・コード対応」「資本政策」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A/承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ブランド&PR]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5億95百万円（対前年同四半期増減額+7百万円、対前年同四半期増減率+1.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、小売、ビューティー・コスメ、商社、アパレル、ヘルスケア、教育等）や行政/公共。
- ②BtoB企業や周年・事業承継を迎える企業が、パーパスやブランドの構築、グループブランディング等を検討する傾向にあり、「ブランドビジョンの策定」「クリエイティブ・デザイン」「広報機能の立ち上げ（研修含む）」「ブランディング・PR」等のテーマが好調。
- ③リアルイベントや展示会、店頭施策等に係るニーズも堅調であり、「メディアPR（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）や記者会見等）」「コンテンツマーケティング」「リアル×デジタル（SNS含む）のハイブリッドプロモーション」「大阪・関西万博関連」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[その他]

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、40百万円（対前年同四半期増減額+0百万円、対前年同四半期増減率+0.3%）となりました。

<その他の経営活動>

[上場支援コンサルティングの強化]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、上場支援機能を強化するとともに、TOKYO PRO Market「J-Adviser」資格及びFukuoka PRO Market「F-Adviser」資格を取得いたしました。

[研究・開発の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所において、経営コンサルティング領域ごとのメソッド開発やコンテンツ開発、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスの開発（「HR KARTE（人材アセスメント）」「ACADEMY CLOUD+（LMSシステム）」「財務価値分析」「Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）」「Working Better Cloud（メンタルヘルスプラットフォーム）」等）を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントも推進しております。

[コーポレート]

①資本政策

中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE(株主資本当期純利益率)10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2021年3月期を中期経営計画の発射台として、2026年3月期の売上高目標160億円のうち売上高25億円を、手元現金10億円以上を活用した成長M&A投資により実現してまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者のキャリア採用に加え、新卒採用も強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」(企業内大学)のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

④コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は146億88百万円となり、前連結会計年度末比3億60百万円増加いたしました。

流動資産は85億47百万円となり、前連結会計年度末比5億44百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は61億40百万円となり、前連結会計年度末比9億4百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は38億7百万円となり、前連結会計年度末比6億20百万円増加いたしました。

流動負債は27億71百万円となり、前連結会計年度末比2億34百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、前受金が増加したためであります。

固定負債は10億35百万円となり、前連結会計年度末比3億85百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は108億81百万円となり、前連結会計年度末比2億59百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当と自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月26日の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

なお、2026年3月期第2四半期(累計)につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,665,407	6,969,820
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083,245	835,905
商品	38,859	35,765
原材料	1,901	1,901
その他	302,931	704,508
貸倒引当金	△590	△491
流動資産合計	9,091,754	8,547,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	662,630	660,679
有形固定資産合計	2,190,107	2,188,156
無形固定資産		
のれん	1,010,259	1,699,326
その他	164,778	333,187
無形固定資産合計	1,175,038	2,032,514
投資その他の資産		
長期預金	214,003	214,303
その他	1,656,676	1,705,576
投資その他の資産合計	1,870,680	1,919,880
固定資産合計	5,235,825	6,140,551
繰延資産	1,091	957
資産合計	14,328,671	14,688,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,794	322,663
未払法人税等	404,548	121,868
賞与引当金	161,199	83,507
その他	1,565,437	2,243,721
流動負債合計	2,536,979	2,771,760
固定負債		
長期借入金	256,965	645,209
役員退職慰労引当金	124,737	119,717
その他	268,985	271,064
固定負債合計	650,688	1,035,991
負債合計	3,187,668	3,807,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,800	2,403,185
利益剰余金	7,012,784	6,682,995
自己株式	△632,585	△689,624
株主資本合計	10,554,998	10,168,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165	3,403
退職給付に係る調整累計額	91,978	88,744
その他の包括利益累計額合計	95,143	92,147
新株予約権	9,048	8,805
非支配株主持分	481,812	611,659
純資産合計	11,141,003	10,881,167
負債純資産合計	14,328,671	14,688,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,079,615	3,300,221
売上原価	1,625,577	1,765,788
売上総利益	1,454,038	1,534,433
販売費及び一般管理費	1,173,064	1,294,209
営業利益	280,974	240,224
営業外収益		
受取利息	1,970	80
受取配当金	0	0
為替差益	4,709	—
生命保険配当金	1,883	2,033
その他	1,490	1,636
営業外収益合計	10,054	3,750
営業外費用		
支払利息	979	1,543
創立費償却	134	134
投資事業組合運用損	—	3,470
その他	34	1,301
営業外費用合計	1,148	6,449
経常利益	289,880	237,525
特別利益		
新株予約権戻入益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
固定資産除売却損	417	0
特別損失合計	417	0
税金等調整前四半期純利益	289,556	237,525
法人税等	102,380	98,553
四半期純利益	187,176	138,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,188	11,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,364	127,509

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	187,176	138,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	475
退職給付に係る調整額	△2,245	△3,234
その他の包括利益合計	△2,666	△2,758
四半期包括利益	184,509	136,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,804	124,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,294	11,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピースマインド株式会社

事業の内容

- ① EAP (従業員支援プログラム) : 臨床心理士や公認心理師等の専門家がカウンセリングやコンサルティング等により、従業員個人や組織の課題解決を支援。
- ② ストレスチェック : ストレスチェックの実施から組織分析、組織改善のコンサルティングまでをトータルに支援。
- ③ 研修・トレーニングプログラム : 人材育成及びいきいきとしたチーム・職場づくりを目的とした研修プログラムを提供。
- ④ ハラスメント対策支援 : 現状把握に始まり、ハラスメント事案の解決から予防、再発防止までを一気通貫で支援。
- ⑤ 休職・復職者支援 : メンタルヘルス不調による休職者の円滑な職場復帰及び復職後の安定的な就労とパフォーマンスの発揮のため、専門家が人事担当・管理職・産業保健スタッフと連携し、職場及び当該社員の課題解決をサポート。
- ⑥ クライシス支援 : 災害や職場事故等、予想外の危機が発生した際に、従業員と組織のパフォーマンスの早期回復を支援。
- ⑦ 産業保健支援サービス : 産業医とEAPの連携により、メンタルヘルス対策の強化や産業保健業務の効率化を実現。
- ⑧ ウェルネスプログラム : グローバルネットワークを活用した世界最先端のウェルネスプログラムの知見を駆使し、社員の心身の健康増進をサポートし、活力ある職場づくりを支援。
- ⑨ 「はたらくをよくする®」eラーニングシリーズ : 数多くの相談事例や最新の職場課題を基に、メンタルヘルスの専門家監修のもとで開発した「はたらく人」と「組織」のメンタルヘルス予防ソリューションを提供。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「コーポレートウェルビーイング市場」に参入します。「コーポレートウェルビーイング」とは、従業員の心身の健康を軸に、働く上での幸福度や職場環境の向上を目的とし、様々な施策を通じて組織や社員個人の課題を解決していく取り組みです。日本における市場規模は、2033年までに約1,170億円に達する(※)と見込まれており、今後も企業による関心やニーズが一層高まり、さらなる成長が期待される市場と考えております。日本における経営コンサルティングのパイオニアであるTCGが、日本における「EAP (従業員支援プログラム) サービス」のパイオニアであるピースマインドと資本業務提携することで、大企業や中堅企業に対する世界でも類を見ないプロフェッショナルサービス、唯一無二の経営コンサルティングサービスの提供を実現できることとなりました。これにより、社会と経営の課題である人材/人的資本領域において、人材戦略、人材育成、人事システム、DE&I組織開発、健康経営、職場環境、社員個々人の課題解決に対して、多面的、総合的なアプローチが実現でき、組織のパフォーマンス向上を実現する価値提供が可能となります。

※ 参照 : IMARC Group 「Japan Corporate Wellness Market 2025-2033」

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当有償増資の引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	883,930千円
取得原価		883,930千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 51,364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

717,390千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び、人的資本投資により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	27,254千円	32,197千円
のれんの償却額	17,342	28,319